

パーム油産業と生物多様性の保全 —— 企業として「つくる責任」を果たすために

執筆：廣岡竜也

◎パーム油を使うのをやめるだけでは環境破壊は止まらない

1952年に創業したサラヤは消毒液や洗剤などの衛生用品のメーカーです。緑色の石けん液「シャボネット」は日本初の薬用せっけん液として、現在でも全国の学校や職場の洗面所などで広くご愛用いただいています。そして1960年代から70年代にかけて公害問題が社会の関心を集め、石油系合成洗剤の排水による河川の汚染が社会問題になるなかで、無香料・無着色で植物由来の「ヤシノミ洗剤」を1971年に発売、さらに省資源とプラスチックゴミの減量に着目し、台所用洗剤で日本初となる詰め替えパックを発売するなどの取り組みから、環境と手肌にやさしい商品として支持され、サラヤを代表するロングセラー商品となりました。

このサラヤの環境思想の代名詞であり、看板商品である「ヤシノミ洗剤」が思わぬ批判にさらされたのは2004年に放映されたテレビ番組がきっかけでした。その内容は「ヤシノミ洗剤」を含めて多くの植物系洗剤が使用している原料の一つであるパーム油の生産のために、ボルネオ島の熱帯雨林が切り拓かれてアブラヤシ農園がつくられ、森にすむ野生の象が棲む場所を追われているというショッキングなものでした。

パーム油の用途は生活全般にわたっており、食用が85%、工業用は15%、世界規模で使用されるなか、決して大きな企業ではないサラヤの使用量は全体から

見ればごくわずかにすぎません。ただ、パーム油利用企業の多くが取材を断るなかで、創業から環境配慮を意識してきた企業として、あえて問題を正面から受け止める決意をしてインタビューを受けました。

結果として、多くの視聴者が「ボルネオの環境破壊はサラヤが原因」と誤解したのです。お客様センターには「『環境にやさしく人にやさしい商品』と信じて



① 野生動物にとって生存の鍵となる大切な場所である川岸まで、アブラヤシ農園が拡大している。農園の拡大によって分断された森をつなぐことで、野生動物の生息域を確保していく

買っていたのに、信頼をうらぎられた」などと厳しい批判の声が寄せられました。

ここでサラヤには、パーム油を使うのをやめてほかの植物原料に変えるという選択肢もありました。しかしそれではサラヤが撤退するだけで、パーム油生産と熱帯雨林の問題は改善しません。パーム油は面積当たりの生産効率のよい植物のため、ほかの植物に変えるとさらに環境破壊が進む。また、貧しい国々にとっては食料であり、生産国にとっては重要な産業となっていたからです。

◎洗剤等の売り上げの1%を「緑の回廊計画」の活動資金に

そこでサラヤとしては、環境を守りながら、パーム油を使い続けていく道を模索しました。私たちは「ヤシノミ洗剤」を商品化するにあたって、家庭排水やごみ問題は意識していたものの、原料調達は商社まかせで、まったく現地の実態を知りませんでした。もっと川上の問題にまで目を向け、パーム油の購入企業としての発言権を活かして生産現場へ改善のリクエストをする。そのため2005年1月、当社は日本に籍をおく企業として初めて「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)」に加盟しました。この団体は、生産者や企業、商社や環境団体など、パーム油に関わる様々な立場の人々が集まり、環境や人権に配慮した持続可能なパーム油生産を目指していました。

持続可能なパーム油の調達を目指す一方、何度も産地のボルネオ島に出向き、傷ついた動植物の救出活動を続けてきましたが、根本的な解決のためには、象やオランウータンなどの希少な野生動物の生活圏と、アブラヤシ農園を切り分けることが必要であることに気づきました。そこで、マレーシアのサバ州政府の協力を得て環境NGOである「ボルネオ保全トラスト (BCT)」を立ち上げ、キナバタンガン川沿岸の開墾地を買い戻して、モザイク状にわずかに残った森をつなぐ「緑の回廊計画」をスタートしました。この計画には、ヤシノミ洗剤や関連商品の売り上げの1%が活動資金としてあてられています。

パーム油は生活の広い分野で使われていますが、まだまだ「見えない原料」になっています。その生産現場にかかわり、RSPO認証を含めてより健全に生産された原料を使った商品を開発し、多くの人に選んでもらえるようにすること、そういった方向に消費者の行動を変えていく責任が私たちにはあると思っています。



② 野生動物の救出プロジェクト「ボルネオ・エレファント・サンクチュアリ (BES)」の象。アブラヤシ農園の拡大により、生息地を追われ傷ついた野生のボルネオ象やオランウータンを救出し森へ返す試みを実施している

カップラーメンの材料が どこから来ているか知っていますか？

執筆：小池絢子

①カップラーメンの材料は世界中から集められている



資料：WE21ジャパン 編(2011)
『カップめんから世界が見える』より

私たちの身の回りには、簡単に手に入り、便利に使える商品がたくさんあります。お湯を入れるだけで食べられて、非常食としても活躍する「カップラーメン」はその一つです。そんなカップラーメンの材料は実は世界各地から集められています①。

日本の食料自給率は38%（2021年、カロリーベース計算）であり、先進国の中では最低水準となっており、私たちの生活は多くの国々からの食べ物の輸入によって支えられています。でも海外から食べ物を輸入することは、他の国の人たちや未来の世代から大切な資源をうばい、自然環境を壊しているといった側面があることを知っていますか。

探究に役立つ関連キーワード

パーム油、アブラヤシ、プランテーション、つくる責任つかう責任、サプライチェーン

「パーム油」の裏側で起きていること

カップラーメンの材料の一つ、麺を揚げる油はパーム油（植物油脂と書かれることもある）で、マレーシア、インドネシアなどから輸入されています。パーム油は植物油脂の中では大豆油と並んで多く使われています。食品ではカップラーメンの他にもポテトチップスを揚げる油、マーガリンなどに、食品以外ではボディソープやシャンプー、化粧品などにも使われており、私たちにとって身近な存在です。



②アブラヤシの房と1粒の実。果肉からパーム油が取れ、内側の白い核からもパーム核油が取れる

そんなパーム油は、アブラヤシという植物から取られています②。熱帯、亜熱帯地域の広大な農地に、単一の作物を輸出用に大量に栽培する大規模農場を「プランテーション」と呼びます。

アブラヤシのプランテーションは広大な面積が必要で、一般的に搾油工場が経済的に操業するためには、最低でも4000ha（東京ドーム855個分）の広い土地があるとされています。その結果、インドネシアとマレーシアでは、1990年から2010年までの20年間で、日本の九州の面積に匹敵する約350万haもの森林が伐採されました。その結果、この地で暮らす、オランウータン、スマトラトラ、ボルネオゾウ、サイ、マレーバクなどの動物たちが絶滅の危機にさらされました。

また、プランテーションで農地として開発される土地の多くは、先住民族が暮らしてきた土地ですが、彼らの権利が無視され、適切な調査や説明、協議が行なわれなまま開発が進められることも多いです。他にも、数多くの問題が起きています。

調べてみよう

- 好きなカップラーメンを選んで材料のパーム油（植物油脂）がどこから来ているか調べてみよう。
- パーム油の問題に対してアクションをしている団体や人々について調べてみよう。
- カップラーメンの他の材料で起きている問題はないか、調べてみよう。

解説
1

パーム油が引き起こす、さまざまな問題

世界の植物油市場においてパーム油は大豆油と並ぶ主要な油脂で、加工食品など多くの製品に使用されている。理由としては、植物油脂の中では安価であること、年間を通じて安定収穫が可能であること、精製後の酸化がしにくいこと、そして固めても溶かしても使用でき、食品の風味を変えない使いやすい油であることが挙げられる。最近「植物油脂」と表示されていることも多い。

パーム油はアブラヤシから取れる油で、果肉から取る油をパーム油、種子から取る油をパーム核油という(2)。原料のアブラヤシは、ヤシ科アブラヤシ属に分類される植物の総称で、19世紀に東南アジアに導入されてからは、1960年代にマレーシア、1980年代にはインドネシアで大規模プランテーションが急激に増加した(3)。こうしたパーム油の生産時に起きている問題には以下のものがある。



3 パーム油となるアブラヤシを栽培する大規模プランテーション

【パーム油の生産にまつわる問題】

森林生態系の大規模な消失

熱帯雨林がプランテーションに転換されると、そこに暮らす8～10割の哺乳動物、爬虫類、鳥類が消失する。

アブラヤシは地球上でもっとも生物多様性が高いと言われる低地熱帯雨林で栽培されており、この地で暮らす貴重な大型哺乳動物が絶滅の危機にさらされている。



4 アブラヤシ収穫の様子

火災と気候変動への影響

1997～98年にインドネシアで発生した大規模な火災のうち、46～80%がプランテーション企業の敷地内で発生している。このうち4分の3がアブラヤシのプランテーションにあたる。火災は、農園の整地のために熱帯林などの植物を焼き払う「火入れ」から生じたものであると指摘されており、地元住民と企業の間での対立により生じたと考えられるケースもある。

1997年には、インドネシアで火入れによる整地が法律によって禁止されたが、依然として違法な火入れが行なわれ、森林火災を引き起こしている。こうした直接的な影響に加え、搾油工場においても廃液由来のメタンガスなど、さまざまな段階で温室効果ガスを大量に排出することも問題となっている。

もっと学ぶための参考文献・資料

- 開発教育協会 編(2002)『パーム油のはなし——「地球にやさしい」ってなんだろう?』
<http://www.dear.or.jp/books/book01/375/>
- 開発教育協会、プランテーション・ウォッチ 編(2020)『パーム油のはなし2——知る・考える・やってみる!熱帯林とわたしたち』
<http://www.dear.or.jp/books/book01/5190/>
- WE21 ジャパン 編(2011)『カップめんから世界が見える』 ※教材は完売しましたが、ワークショップの受付は行なっています。
<http://we21japan.org/education>

地元住民の権利侵害

開発される土地の多くは、先住民が暮らす、もしくは利用してきた土地・森林で、たとえ正式な土地権利証書を持っていないとしても、その慣習的な権利は国際法・国内法で認められている。

しかし現実にはその権利は無視され、土地の利用に関する適切な調査がされない、あるいは事前の説明・協議が行なわれないまま開発が進められることも多い。

マレーシアにおいては、特に東マレーシア(サラワク州、サバ州)において土地をめぐる紛争が多く報告されている。インドネシアでも1998～2002年の間に、土地の権利を主張した地元住民が負傷したり、死亡したりする事件が起きている。



5 収穫する労働者たち

労働問題

プランテーションでは深刻な労働問題も起きている。

低賃金労働、危険で劣悪な労働環境、過酷なノルマ、健康被害、不法労働者の搾取、多発する事故、児童労働などの問題が指摘されている。

マレーシアでは、インドネシアからの不法労働者が劣悪な条件下での労働を強いられるケースが、特に東マレーシアにおいて報告されている。同時に、パームの実を収穫する刃物、農薬の曝露などによる事故も多発している。

北スマトラ州の3つの国営のアブラヤシ・プランテーションで、2004年に雇用された10万人以上の労働者のほとんどは、法で定められた最低限の保険にも加入していない。また3万人余りの労働者は正当な賃金を支払われておらず、粗末な住居に住まわされていることが報じられた。

農薬汚染

パーム油の生産に際しては、害虫や雑草を抑えるために、さまざまな殺虫剤や除草剤が使用されている。その一つ、除草剤のパラコートジクロリドは有毒性の高い薬品で、深刻な健康被害を引き起こすため、EUなど多くの先進国では使用が禁止されている。そうした薬品の使用が、プランテーション労働者や周辺住民に健康被害をもたらしている。また農薬および化学肥料の不適切な使用は、人体への影響と共に、土壌汚染や水質汚染、周辺生態系への影響も引き起こし、食物連鎖への影響も懸念される。そして多くの場合、こうした農薬の散布などの軽作業を担当するのは女性労働者であり、さまざまな健康被害の影響がでている。

解説 2

持続可能なパーム油生産の動き

さまざまな問題点があるアブラヤシのプランテーションだが、その解決策として、パーム油の使用を止めて他の植物油に切り替えるボイコットのような行動だけでは、問題の解決は難しい。現在、パーム油は世界で利用される植物油の中で最大の生産量であり、これを他の植物油の増産によって代替することは、そのために必要な新たな農地を開発することになるため、非現実的である。

実際、南米では大豆油の生産に必要な大豆を栽培するために大規模なプランテーション開発が行なわれており、パーム油と同様の問題が起きている。

またパーム油生産国の多くは途上国であり、すでにアブラヤシの生産が主要な生計手段となっている人々は多く、パーム油の使用を止めることはそうした人々への不利益にもつながる。そのためパーム油を持続可能な方法で生産するための取り組みが進んでいる。

パーム油には「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO ; Roundtable on Sustainable Palm Oil)」による認証制度がある (6)。一つは、農園や搾油工場を対象に生産段階で基準が守られているかを認証する「P&C 認証」で、もう一つは製造・加工・流通過程 (サプライチェーン) の段階を対象とした「サプライチェーン認証 (SC 認証)」である。

認証取得のためには、経済的に持続可能であること、環境的に適切かつ社会的に有益であることが求められ、「RSPO の原則と基準 (The RSPO Principles and Criteria, P&C)」が守られている必要がある。基準は状況の変化に対応できるように、5年ごとに見直しが行なわれている。認証の有効期間は5年だが、毎年遵守状況がチェックされ、場合によっては期間内であっても取り消されることもある。

これらの認証をクリアした商品を選んで購入することで、持続可能な方法で生産している生産者たちを支えることができる。そうして消費の流れを変えれば、多くの生産者や企業が持続可能な生産方法を選ぶようになるだろう。こうした行動も、私たちが解決に向けて行なえるアクションの一つである。

⑥ 「国際認証制度RSPO」の7つのステークホルダー



資料：WWF ジャパン「RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) 認証について」
<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/3520.html>

Column 10

認証の向こう側——パーム油学習で考えたいこと

執筆：八木亜紀子

開発教育協会 (DEAR) は 2002 年と 2020 年に、2 つのワークショップ教材を発行した (1)。大量生産・大量消費、グローバリゼーション、先住民、児童労働、生物多様性、気候変動など、アブラヤシ農園開発が引き起こしてきた多岐にわたる社会問題を取り上げているが、20 年前に発行した教材が長年にわたって活用され、続編を発行できたことは、これらの問題が「解決していない」かつ「持続可能な状況にはなっていない」ことを意味している。

これらの諸問題を解決しつつ、アブラヤシを栽培していくために 2004 年に設立されたのが、持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO) である。認知度の高まりと共に、授業やワークショップの参加者から「RSPO 認証のついた商品を選ぶ」ことが望ましい行動として挙がることもある。ファシリテーターとして私たちが気をつけていることは、「RSPO ありき」で、それが「ひとつの正解」であるかのように導かないことだ。

違法な農園経営をしている RSPO メンバーもいるし、RSPO 認証を上回る NDPE 方針 (「森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」の意) に取り組む農園経営者なども存在する。RSPO 認証を取得していても、認証マークをつけていない商品もある。たしかに RSPO は、持続可能性により配慮している選択だが、本当にそれで問題解決になっているのか、熱帯林の減少は止まらないのはなぜか、このままだとどうなるのか、ほかに解決策はないのか、問いかけることが重要だ。

厳しい現実を目を向けるのは苦しいことだが、心地よい落としどころを見つけて「学習のまとめ」としては、考える機会を奪うことになる。持続可能な社会は実現されていないのだから、ファシリテーター自身も学習者と共に学び、考えてほしい。



①教材『パーム油のはなし』を使用した高校生対象のワークショップ

参考：開発教育協会 編 (2002)『パーム油のはなし——「地球にやさしい」ってなんだろう?』 <http://www.dear.or.jp/books/book01/375/>
 開発教育協会、プランテーション・ウォッチ 編 (2020)『パーム油のはなし 2——知る・考える・やってみる! 熱帯林とわたしたち』
<http://www.dear.or.jp/books/book01/5190/>

アブラヤシ・プランテーション開発の進むボルネオで

執筆：八木亜紀子

◎企業にも野生生物にもメリットのある共存とは

2020年1月、わたしは日本の環境省とNPOが開催したマレーシア森林保全研修に参加し、ボルネオ島のサバ州を訪問しました。ボルネオ島では、1980年代からアブラヤシのプランテーション開発が進み、熱帯林が急速に減少しています。

サバ州内を移動する車窓には延々と、アブラヤシばかりの光景が続きます。熱帯林が残っているところも、伐採などにより二次林が多くを占め、本来の豊かな熱帯林はほとんどないとのことでした。当初は驚きや怒りを持ってそれらの光景を眺めていたものの、数時間もすると見慣れてしまい、変わらぬ景色に退屈さえしている自分がいました。異常なことが起きているのに、それに慣れ切ってしまう、徐々に「異常」が「日常」になる。そして、気づいたときには後戻りできないほど深刻な状況に陥っている。パーム油だけでなく、同様の事例を容易に思い浮かべることができるのではないのでしょうか。



① NGO・HUTANのイザベル・ラックマン博士（オランウータン研究の第一人者でもある）。プランテーション（白い部分）が広がり、森（緑色の部分）の分断化が進んでいるという
NGO・HUTAN: <https://www.hutan.org.my>

現地の NGO・^{ウータン}HUTAN も訪問しました (①)。HUTAN は、プランテーションにより分断された森と森を、再生した森林でつなぐ「緑の回廊」づくりに取り組んでいます。オランウータンや象などの野生生物の生息域を広げ、保全することが目的です。

プランテーションの中にも回廊をつくる必要があるため、実現には、農園（プ

ランテーション）経営者の協力が不可欠です。聞けば、当初は NGO だというだけで門前払いされ、対話に応じてもらえなかったそうです。NGO は「パーム油産業を『悪者』と決めつけ、過激なネガティブ・キャンペーンを繰り広げる存在」とし

て、避けられていたのです。HUTAN 側も当初は「企業＝敵」と考え、「プランテーションなんか無くなってしまえばいい」と考えたこともあったそうです（わたし自身もそのように考えていたことがあるので、とても共感しました）。しかし、それでは解決しないことから、「企業にも野生生物にもメリットがある共存の方法」を模索するようになったそうです。



② 象たちは、このプランテーションの中でとてもリラックスして過ごしているのだそうです。「観光客が押し寄せる川沿いよりも、こちらの方がストレスが少ないのかもしれない」というお話もありました

HUTAN に協力し、農園の一部を「緑の回廊」づくりに提供した農園経営者の方は、「持続可能性に配慮した農園経営をすることでブランド力がつき『この農園からパーム油を買いたい』と言ってくれる企業が増えることを期待しています」と話してくれました (②)。

◎日本にいる私たちにできること

この取り組みは小さな希望の一つではありますが、まだこの地域だけの事例です。生物多様性が急速に失われていく中、このような取り組みが主流にならないと「もう間に合わないのではないか」という思いが募ります。

2010～2030年の20年間で、パーム油の生産量は約3倍に増えると予想されています。生産量を3倍にもするためには、農園の拡大は必須なうえ、労働者（特に移民労働者）はもっと必要になるでしょう。どうしたら、より環境や人権に配慮したパーム油生産・加工が行なわれるようになるのでしょうか。日本のように、パーム油消費地に暮らす人々にはどのようなことができるのでしょうか。

消費者個人がパーム油をボイコットすることや、「より倫理的なパーム油」を選んで使うことは、できる行動のひとつだと思います。しかし、その効果は非常に限定的なうえ、そうした行動をとれない消費者個人に罪悪感を持たせることにもなりません。そもそも、消費者に選択を委ねてよいのでしょうか。

やはり、企業・農園経営者・投資家など、生産・加工・調達に関わり、責任を持つ方々が、より持続可能な方法を選択し、実行することが重要だと考えます。そのためにも、企業の変化の後押しをするような声を届けていくことが、市民の役割ではないのでしょうか。